

現状分析の整理

1 人口の現状分析結果

地区別人口では、都市部に近い東部地域で、人口増加の傾向がみられるが、その他の地域においては減少傾向にある。年齢構造をみると、全ての地域に共通して、少子・高齢化が着実に進行しており、このような傾向に変わりはない。

人口増加がみられる東部地区では、老年人口は人口推計と同じように推移しているが、生産年齢人口はほぼ横ばいで推移している。また、年少人口は減少しているものの、人口推計や将来展望と比較しても減少幅は少なくなっている。

北部の老年人口が人口推計や将来展望に反して減少しているが、これは当該地区にあった特別養護老人ホーム2施設が、中央部および東部に移転したことに起因しているものと考えられる。

年齢3区分別人口比率については、北部を除き人口推計および将来展望と比較し、1ポイント以内の誤差に留まっている。

転入・転出について、かつては大幅な社会増であったものが、近年ではその差が縮まり、社会増減を繰り返している。一方、人口減少の大きな要因となっている自然減、つまり、死亡者数が出生者数を大幅に上回っており、引き続きその差が拡大している状況にある。

また、転入者・転出者の年代で特徴的な傾向として、25歳～39歳のいわゆる子育て世代の転出超過が引き続き突出しており、地域経済を支える生産年齢人口の流出が続いている。一方、子育て世代の突出した転出超過に対して、14歳以下の年少人口の転入・転出状況は引き続き均衡しており、必ずしも子育て家庭の転出超過とは言い切れない状況が続いている。

また、青梅市では他の自治体に比べ特別養護老人ホームが多いことから、施設入所のための高齢者の転入が顕著な傾向がある。

転入・転出者の移動前後の居住地は、羽村市を筆頭に、西多摩地域、JR青梅線圏内が多く、比較的近隣市から移動しているという傾向も、継続している。

このようなことから、人口の現状としては青梅市人口ビジョン策定時の傾向と大きな変化は無く、同じ傾向が続いているといえる。

2 就業・産業の分析結果

就業者の通勤・居住の動向をみると、前回は48.9%だった市民の就業

者の割合は、今回は48.0%となり、0.9ポイントの減となっているが、引き続き約半数が市内で仕事に就いていることがわかる。

市外への通勤者のうち、多くは羽村市・瑞穂町・立川市など近隣自治体やJR青梅線沿線の自治体に勤務しており、市内就業者と合わせて、職住近接の傾向に変わりは見られない。一方で、全体の約15%が特別区（新宿区・千代田区・港区など）に通勤しており、都心部への直通電車などによるアクセスの良さを維持していると捉えている。

通勤圏としては、近接する埼玉県内から、または、埼玉県内へ通勤する人が多い点も前回の分析時と変わりはない。

性別・年齢別の就業状況では、男性の65歳～69歳の約半数に就業実績があること、女性の20～30歳代で就業率が減少するいわゆるM字カーブを描いていることから、労働力が潜在していると考えられる。

市内産業について、産業別就業者数では、全国的な傾向と同じく第三次産業が最も高い比率となっているが、第二次産業の就業者が都や国と比較して多いという特徴に変化はない。また、前回の分析時と同様に事業所数・出荷額は減少している。

高齢化の影響により、医療・福祉サービスの従業者数は増加傾向にある。農業は引き続き減少傾向にあり、林業従事者は一時は減少傾向にあったが、最近5年間ではほぼ横ばいとなっている。

このようなことから、就業・産業の現状としては高齢化の影響は一部あるものの、青梅市人口ビジョン策定時の傾向と大きな変化は無く、同じ傾向が続いているといえる。